

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） -ロボテック（年1回）-

ロボテックの足元の運用状況と今後の見通し

2026年3月16日

平素は、『ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型） -ロボテック（年1回） -』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

足元の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年3月13日時点）

基準価額	44,363円
純資産総額	201億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～5期	合計:	0円
第6期	(21/9/13)	0円
第7期	(22/9/13)	0円
第8期	(23/9/13)	0円
第9期	(24/9/13)	0円
第10期	(25/9/16)	0円
分配金合計額	設定来:	0円
	直近5期:	0円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 堅調な企業業績などを支援材料に株式市場は上昇
- ・ 注目が集まるフィジカルAIについて
- ・ ヒューマノイドロボット分野へ投資を開始

堅調な企業業績などを支援材料に株式市場は上昇

当作成期（2025年9月15日～2026年3月12日）のグローバル株式市場は、堅調に推移しました。当作成期初から2025年12月末にかけては、大型ハイテク株の設備投資負担が意識され、一時下落する場面も見られましたが、AI関連銘柄への根強い期待感や堅調な企業業績が支援材料となり、株式市場は上昇しました。2026年初から当作成期末にかけては、生成AIによるソフトウェアサービスの代替リスクが懸念されたことや、中東における地政学リスクの高まりなどを背景に、軟調な推移となっています。

そのような環境下で、ロボット・テクノロジー関連株ファンド「ロボテック」（以下、ロボテック）の分配金再投資基準価額は、為替市場が円安米ドル高で推移したことや、保有銘柄の上昇が、プラス寄与したことで上昇しました。

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-」と「世界株式」のパフォーマンス比較

（2015年12月7日（「ロボテック」設定日）～2026年3月13日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ファンドの費用」をご覧ください)。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) Bloomberg

■ セクター別では、資本財・サービス、ヘルスケアが上昇。情報技術も堅調。

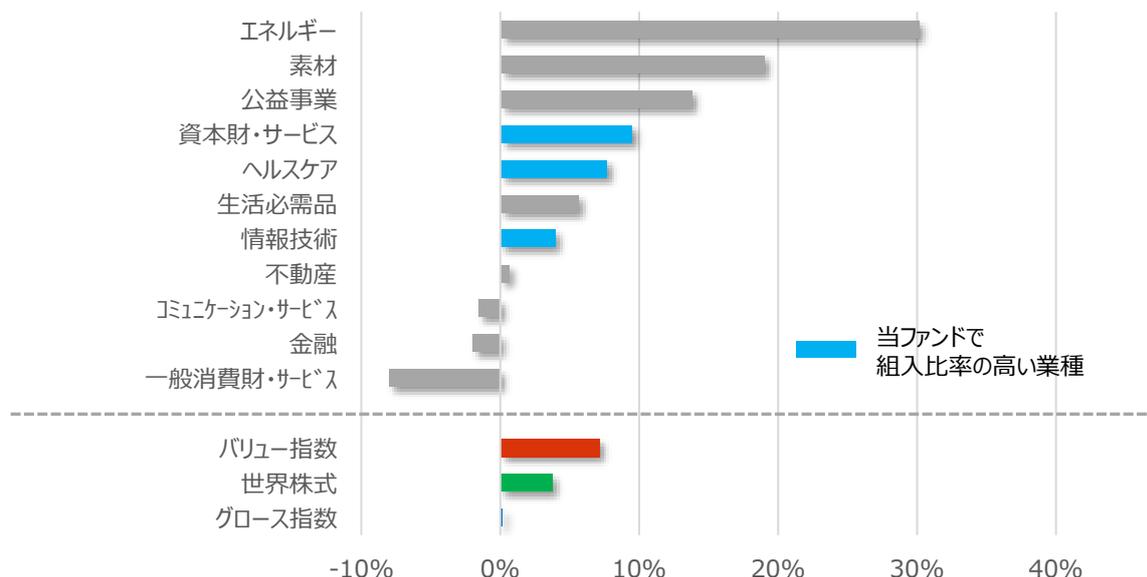
セクター別では、資本財・サービスが上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている自動化関連銘柄は、受注の改善やフィジカルAIへの期待感などにより、プラスに寄与しました。保有銘柄では、産業用ロボットを製造するファナックや、総合電機メーカーの三菱電機が上昇しました。

ヘルスケアは上昇しました。当ファンドが主要投資対象としているヘルスケア機器も上昇しました。保有銘柄では、脊椎分野の手術ロボットを手掛けるグローバス・メディカルや、手術用ロボット最大手のインテュイティブサージカルが上昇しました。両銘柄は、市場予想を上回る業績発表や、手術件数の回復を背景とした業績見通しの改善が評価され、上昇しました。

情報技術も上昇しました。AI脅威論を背景にソフトウェア関連銘柄が下落した一方、当ファンドが主要投資対象としている半導体関連銘柄は上昇しました。米国の利下げ観測が好感されたほか、関連銘柄の堅調な業績発表などが好材料視されました。保有銘柄では、半導体試験装置を製造するテラデザインや、半導体製造装置メーカーのアプライド・マテリアルズが牽引しました。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

(2025年9月15日～2026年3月12日)



(出所) Bloomberg

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Net Total Return USD Index (ドル建て) を使用しています。

※ MSCI ACWI Index (ドル建て) は当ファンドのベンチマークではありません。

※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

注目が集まるフィジカルAIについて

■ フィジカルAIとは？

フィジカルAIとは、従来のデジタル領域に閉じたAIの枠組みを超え、センサーやマシンビジョンなどを通じて現実世界を認識し、自律的に行動する人工知能システムを指します。近年では、試験段階から商業段階に向けた動きが加速している分野として高い注目を集めています。

今後、生成AI技術のさらなる発展により、データ処理、学習、推論能力が格段に高まり、ロボットなどの機器の自律化が一段と進むと考えられています。

● フィジカルAIのイメージ図



● フィジカルAIがもたらす変化



■ フィジカルAI市場の見通し

フィジカルAI市場は長期的な成長が見込まれており、エヌビディアのCEO（最高経営責任者）のジェンソン・ファン氏も、「AIの次の最先端領域はフィジカルAIである」と明言しています。実際に、産業用ロボットを製造するファナックは、フィジカルAIを搭載した協働ロボットを発表した後、決算説明会の時点で既に受注台数が1,000台を超えたと公表しています。

今後は、製造現場にとどまらず、物流、医療、農業など幅広い産業でフィジカルAIが普及していくと考えられています。フィジカルAIの普及が期待されるなかでも、汎用性の高さなどから、新たな市場として注目されているのがヒューマノイドロボットです。次ページでは、当ファンドにおけるヒューマノイドロボット分野への投資についてお示しいたします。

ヒューマノイドロボット分野へ投資を開始

■ ヒューマノイドロボット関連銘柄を新規に組み入れ

生成AI技術の発展などにより、ヒューマノイドロボット分野において著しい進化が見られており、既にいくつかの企業では、試験段階から商業段階へ移行しています。2025年12月に東京で開催された国際ロボット展や、2026年1月に開催されたCES2026においても、ヒューマノイドロボット関連の展示が複数見られ、普及への道筋を示すものでした。

当ファンドでは、幅広い分野で実用化されるには、周辺環境の認識能力やバランス制御などの面で大幅な進歩が必要であるものの、ヒューマノイドロボット市場が投資可能な段階に入ったと考えています。

当ファンドは、2026年1月にヒューマノイドロボットの製造を手掛けるUBテック・ロボティクスや、テスラを新規に組み入れました。

UBテック・ロボティクスについては、産業用途に特化した中国のヒューマノイドロボットメーカー大手であり、2026年には2,000～3,000台の出荷を見込んでいます。同社は産業分野での実証や量産に向けた取り組みを通じて、ヒューマノイドロボット市場の拡大とともに中長期的な成長が期待されると考えています。

テスラについては、ヒューマノイドロボット「Optimus」を開発しており、自社の自動車製造ラインにおいて試験運用を行っています。同社は、ギガファクトリーでの自動車量産を通じて培った製造ノウハウや、AI分野における開発力を背景にヒューマノイドロボットの量産化・高度化を進められる立場にあります。これらの強みから、同社はヒューマノイドロボット市場において先行的なポジションを確立する可能性があると考えています。



※イメージ図

(香港ドル) UBテック・ロボティクス (株価)



(米ドル) テスラ (株価)



期間：2024年12月30日～2026年2月27日
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

見通し・運用方針

米国の貿易政策の不透明感が後退したことに加え、決算においておおむね底堅い企業業績が確認されており、リスク資産に対する投資家心理が改善しています。米国政府にとって関税は、世界の多くの国との不公平な貿易慣行に対処するための重要な手段と見なされており、輸入品の価格を高くすることによって、米国の製造業復活やリショアリングを支援し、国内雇用を創出する鍵を握ると考えられています。最終的に、トランプ政権の産業政策が成功すれば、米国への大規模な投資を促進し、ロボテック戦略はその恩恵を受けることが見込まれます。加えて、米国への大規模な投資促進や、規制緩和の推進、建設プロジェクト認可プロセスの迅速化も、市場の好材料になると期待しています。

自動化技術の進展においては、AIの知能を実世界の機械に組み込む、フィジカルAIが台頭しつつあります。東京での国際ロボット展や米国CES（テクノロジーの見本市）で相次いで新製品が披露されるなど、産業用ロボットから物流・モビリティ領域まで応用範囲が広がっています。これらはまだ初期段階にあるものの、AIと自動化の融合は新たな成長領域として注目され、今後のロボット産業全体の需要拡大を後押しする可能性があります。

引き続き、企業にとって人手不足は深刻な問題となっています。労働力不足と労働コストの上昇は向こう数年にわたって自動化需要の大きな原動力になると考えています。企業にとって、効率性や生産性を向上させるためにテクノロジーを導入し、プロセスを自動化させる必要性が高まっています。労働コストの上昇は、企業の自動化導入の費用対効果を高めることになるため、より多くの分野で自動化が検討されると考えられます。

引き続き、ロボット・自動化関連ビジネスにおいて長期的な成長機会を提供している分野や企業に注目して投資を行ってまいります。

当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、様々なロボット関連産業の企業に投資します。

今後も、長期的な投資家として、実績の高い事業モデルを有し、大きなビジネスチャンスがあり、経営が強固な企業を選別することに注力していく方針です。

投資対象ファンド*の運用状況（基準日：2026年2月末）

* アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

＜アクサIM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の運用状況＞			※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。			
※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。						
資産別構成			株式 業種別構成		株式 国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	業種名	比率	国・地域名	比率
外国株式	43	77.8%	資本財	29.9%	アメリカ	57.1%
日本株式	8	19.7%	半導体・半導体製造装置	29.1%	日本	19.7%
現金等		2.5%	ソフトウェア・サービス	9.0%	ドイツ	7.2%
合計	51	100.0%	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.5%	台湾	3.8%
			ヘルスケア機器・サービス	7.8%	フランス	3.3%
			メディア・娯楽	4.8%	ケイマン諸島	2.5%
			一般消費財・サービス流通・小売り	4.3%	カナダ	1.5%
			運輸	1.9%	バミューダ	0.8%
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.2%	オランダ	0.7%
			自動車・自動車部品	1.1%	その他	0.7%
株式 通貨別構成			合計97.5%			
通貨名		比率				
米ドル		60.6%				
日本円		19.7%				
ユーロ		10.6%				
台湾ドル		3.8%				
香港ドル		2.0%				
ノルウェー・クローネ		0.8%				
株式 規模別構成			合計97.5%			
規模		比率				
大型株（時価総額100億米ドル超）		80.2%				
中小型株（時価総額100億米ドル以下）		17.3%				
組入上位10銘柄			合計37.6%			
銘柄名	国・地域名	業種名	比率			
エヌビディア	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.1%			
テラダイン	アメリカ	半導体・半導体製造装置	4.4%			
ファナック	日本	資本財	3.9%			
台湾積体回路製造 [TSMC]	台湾	半導体・半導体製造装置	3.8%			
三菱電機	日本	資本財	3.8%			
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財	3.3%			
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.3%			
ダイフク	日本	資本財	3.1%			
シーメンス	ドイツ	資本財	3.1%			
キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%			

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※以下のファンドの投資対象ファンドです。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド（年1回決算型）－ロボテック（年1回）－

ロボット・テクノロジー関連株ファンド－ロボテック－（毎月決算／予想分配金提示型）

ご参考：組入上位10銘柄のご紹介（2026年2月末時点）

組入上位銘柄紹介		※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)	銘柄紹介	
エヌビディア (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	米国の半導体メーカー。コンピュータの画像処理などに使われるGPU(グラフィック処理装置)で高いシェアを誇る。生成AIの開発競争が追い風となり、データセンター向けGPUの売り上げが急拡大し、今では同社の売上高の大半を占めている。高い製品力に加え、AI開発を支援するソフトウェアに強みを持ち、データセンター向けGPUでは圧倒的なシェアを持つ。	
テラダイン (アメリカ／半導体・半導体製造装置)	自動検査装置の大手メーカー。電機関連企業などに半導体、ワイヤレス製品、データ・ストレージ等の自動テスト機器とサービスを提供している。協働型ロボット開発のリーディング企業のユニバーサルロボットを傘下に持つ。	
ファナック (日本／資本財)	コンピュータ導入によるFA(工場生産の自動化)システム・機器や機械工場の自動化のためのロボットなどのメーカー。同社の製品には、数値制御(NC)装置、サーボモーター、レーザーシステム、ワイヤーカット放電加工機、産業用ロボット、CNCドリルなどを含む。多岐にわたる市場に産業用ロボットを供給する世界のリーディング企業。	
台湾積体回路製造[TSMC] (台湾／半導体・半導体製造装置)	台湾を本拠とする半導体受託製造の世界最大手。最先端の半導体の製造を可能とする最高水準の微細加工技術を誇る。地政学リスクの高まりを背景に生産拠点の分散を進めており、2024年2月には日本の熊本に第1工場を開所し、第2工場の建設も決定している。また、米国やドイツにおいても工場の建設を進めている。	
三菱電機 (日本／資本財)	日本の電気機器を製造、販売する大手総合電機メーカー。同製品には産業機器をはじめ重電機器、データ通信システム、電子機器、家庭電器製品を含む。	
シュナイダーエレクトリック (フランス／資本財)	フランスを拠点とする電気機器・産業機器メーカー。2023年1月に産業用ソフトウェアのグローバルリーダーである英国のAVEVAを買収。ビル、データセンター、電力インフラや工場向けに、エネルギー管理と自動化関連のDXソリューションをグローバルに提供している。	
アマゾン・ドット・コム (アメリカ／一般消費財・サービス流通・小売り)	幅広い商品を取り扱うオンライン小売。搬送ロボット・メーカーのKiva Systemsを買収後、10年超にわたり物流の自動化ソリューションを開発・導入している。同社の物流拠点ではすでに75万台超のロボットが稼働しており、迅速なサービスの実現に貢献している。また、収益源の柱のひとつであるクラウド事業の今後の成長性も期待されている。	
ダイフク (日本／資本財)	さまざまな分野において、保管、搬送、仕分け・ピッキング、情報システムというマテハンの多様な要素を組み合わせ最適・最良のソリューションを提供。	
シーメンス (ドイツ／資本財)	グローバルに展開するドイツの総合エンジニアリング企業。FA(工場生産の自動化)向けのソフトウェアにおけるリーディング・プロバイダー。1つのシステムですべてのオートメーションのアプリケーションに応えられるソリューションを提供。今後、工場のスマート化が進むにつれ、需要の拡大が見込まれる。	
キーエンス (日本／テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	FA(工場生産の自動化)向けセンサーを中心に、測定器や画像処理機器の企画・設計・開発・生産を行う。自動車や半導体、電子・電気機器、通信、機械、化学、薬品、食品など、幅広い業界を相手に事業展開する。新商品の約70%が世界初・業界初の商品であり、自動化による生産性向上、安全性向上、環境・省エネ対策など、生産現場の課題解決につながる付加価値の高い提案力に強みを持つ。	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、BNP パリバ・アセットマネジメントが担当します。
- ・毎年 9 月 13 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の業種への投資比率が高くなるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2375% (税抜1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.5775% (税抜0.525%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	<u>年率1.815%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情 (投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等) が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とするアクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。